

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://corp.gmo-pg.com/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は、GMOイブシロン(株)、GMOペイメントサービス(株)、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITED、GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. 及びGMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. の6社であります。

上記のうち、GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. 及びGMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたソーシャルアプリ決済サービス(株)は、同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

②非連結子会社は、ソーシャルコマーステクノロジー(株)の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社は、(株)シー・オー・シー及びGMO Global Payment Fund 投資事業組合の2社であります。

上記のうち、GMO Global Payment Fund 投資事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の範囲に含めております。

②持分法を適用しない非連結子会社は、ソーシャルコマーステクノロジー(株)の1社であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金及び有限責任組合出資金については、当該匿名組合及び有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

ハ. たな卸資産

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）
- ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 6～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
- ロ. 無形固定資産
（リース資産を除く）
- ・自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ニ. 長期前払費用 定額法

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。
- ニ. 役員報酬BIP信託引当金 役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 239,789千円 |
| (2) 関連会社の銀行借入に対する保証債務 | 85,160千円 |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	17,238,200株	31,000株	一株	17,269,200株

(注) 1. 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	1,139株	一株	一株	1,139株

(注) 1. 上記の他に、自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成25年12月22日開催の第20期定時株主総会において以下のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 422,307千円
- ・ 1株当たり配当額 24.5円
- ・ 基準日 平成25年9月30日
- ・ 効力発生日 平成25年12月24日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成26年12月21日開催の第21期定時株主総会において以下のとおり付議しております。

- ・ 配当金の総額 518,041千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 30.0円
- ・ 基準日 平成26年9月30日
- ・ 効力発生日 平成26年12月22日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

発行年月日	平成21年6月26日	平成21年11月27日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	11,400株	1,000株
新株予約権の残高	57個	5個

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は原則として、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金並びに有限責任組合出資金であり、市場価格の変動リスク及び営業者の行う事業の業績に伴うリスク等に晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

預り金は、主に代表加盟店契約による加盟店に対する預り金であり、翌月10日までには大半が支払われることとなります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、管理部門が与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うと共に、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署等からの報告に基づき資金の流動性を把握し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	20,386,175	20,386,175	—
(2) 投資有価証券	58,008	58,008	—
資産計	20,444,183	20,444,183	—
(1) 預り金	15,589,857	15,589,857	—
負債計	15,589,857	15,589,857	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表 計上額（千円）
社債	222,272
非上場株式	143,367
関係会社株式	2,507
関係会社社債	11,000
匿名組合出資金	30,775
有限責任組合出資金	460,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,386,175	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	200,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 新株予約権付転換社債	12,272	10,000	—	—
関係会社社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	—	11,000	—	—
合計	20,598,447	21,000	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 197円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 43円92銭

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割について)

当社は、平成26年8月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	17,269,200株
②今回の分割により増加する株式数	17,269,200株
③株式分割後の発行済株式総数	34,538,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	102,400,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成26年9月12日
②基準日	平成26年9月30日
③効力発生日	平成26年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「7. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法
但し、匿名組合出資金及び有限責任組合出資金については、当該匿名組合及び有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。 |
| ④たな卸資産 | |
| ・商品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） |
| ・貯蔵品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ①有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6～15年
工具、器具及び備品 3～15年 |
| ②無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・自社利用ソフトウェア | 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| ④長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|--------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。 |

③役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。

④役員報酬BIP信託引当金 役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	227,312千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	97,678千円
(3) 関連会社の銀行借入に対する保証債務	85,160千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高	328,128千円
------------	-----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,139株	－株	－株	1,139株

(注) 1. 上記の他に、自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の株式数を記載しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	30,625千円
賞与引当金	61,207千円
貸倒引当金	4,618千円
減価償却費	13,145千円
投資有価証券評価損	21,482千円
役員報酬BIP信託引当金	24,948千円
その他	42,808千円
繰延税金資産小計	198,833千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	198,833千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△35,895千円
繰延税金負債合計	△35,895千円
繰延税金資産の純額	162,938千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,836千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GMOイブシロン(株)	東京都 渋谷区	98,000	各種決済 代行サー ビス	(所有) 直接100.0	事務所の 賃貸借	賃貸料の 受取	15,494	前受収益	1,396
						業務の委託	業務委託 料の受取	20,400	未収入金	1,836

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。

賃貸料は、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)シー・オー・シー	東京都 渋谷区	119,050	各種決済 代行サー ビス	(所有) 直接48.8	社債の引受 役員の兼任	社債の転 換行使	—	関係会社 社債	11,000
							社債利息 の受取	275	未収入金	186
						債務の保証	債務の保証	85,160	—	—
	事務所の 賃貸借	賃貸料の 受取	6,450	前受収益	581					
GMO Global Payment Fund 投資事 業組合	東京都 渋谷区	752,500	投資事業	—	投資事業 組合への 出資	投資事業 組合への 出資	250,000	その他の 関係会社 有価証券	233,667	
						投資事業組 合運用損	16,332	—	—	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

債務保証は、金融機関からの借入金に対して行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

賃貸料は、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当該投資事業組合は当社及びGMO VenturePartners(株)を業務執行組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 157円72銭

(2) 1株当たり当期純利益 35円74銭

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割について)

当社は、平成26年8月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	17,269,200株
②今回の分割により増加する株式数	17,269,200株
③株式分割後の発行済株式総数	34,538,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	102,400,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成26年9月12日
②基準日	平成26年9月30日
③効力発生日	平成26年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「9. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。